

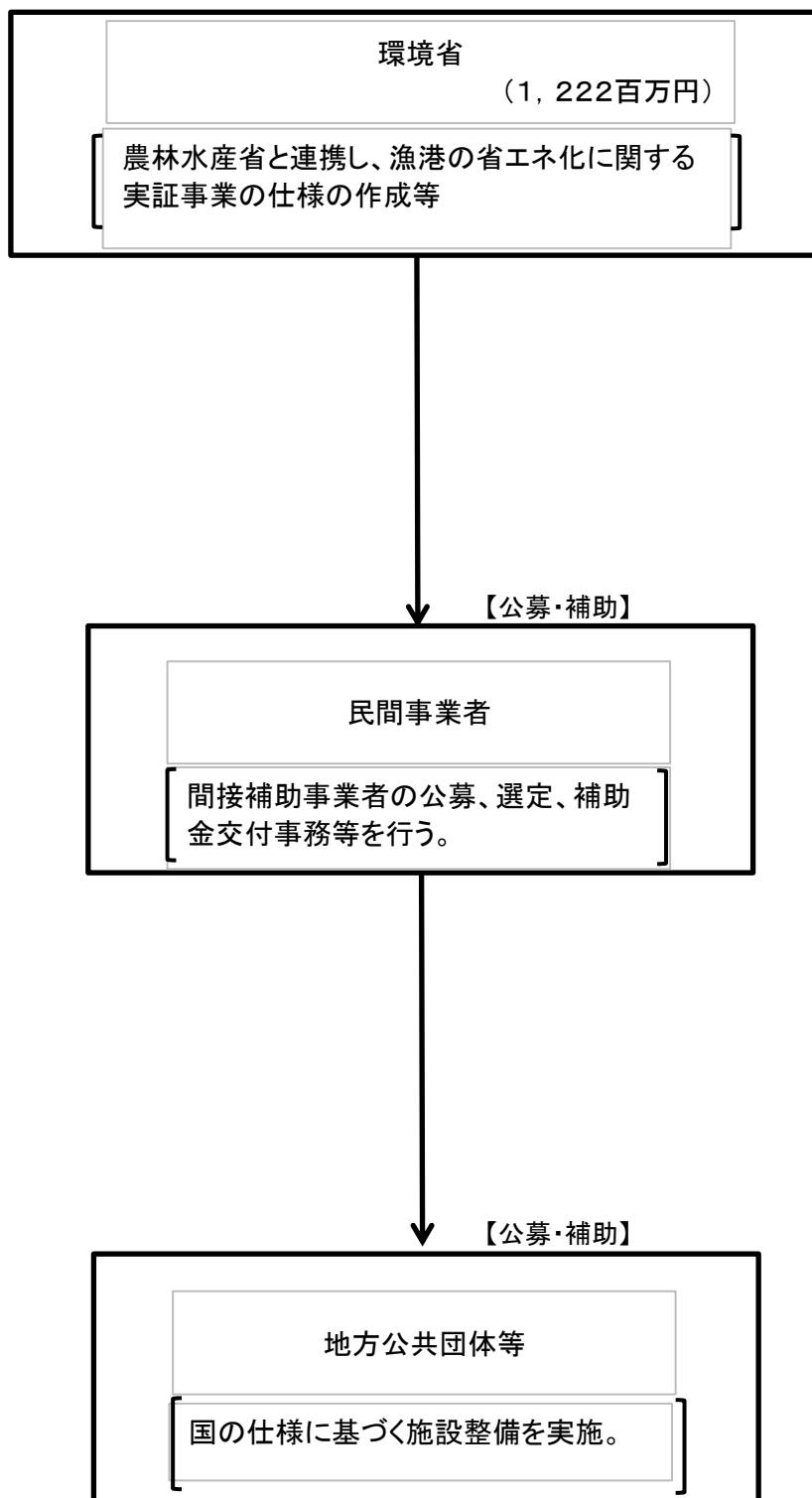
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	漁港の省エネ化実証事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成28年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	漁港には、冷凍・冷蔵施設等、多くの電力を消費する施設が立地し、大量のエネルギー消費と温室効果ガスが排出されている状況であり、エネルギーの消費量の縮減、温室効果ガス排出量の縮減は緊要の課題。このため、漁港の省エネ化対策に関して、発電と電力消費の効果的な組合せの検討手法等について、フィージビリティスタディー(FS)を漁港に立地する水産関係施設を対象に現地調査等を通じて行っているところであり、FSの有効性を検証するとともに、CO2排出量削減、化石燃料の削減量を考慮した漁港の省エネ化システムを構築し、その成果をもとに全国の漁港の省エネ化の促進を図る必要がある。これによりCO2削減量の削減に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 漁港のエコ化の推進を図るため、発電と電力消費の効果的な組合せ、再生可能エネルギー導入の採算性検討手法等について実施したFSの結果を踏まえ、①電力消費量の大きい冷凍・冷蔵施設、製氷施設等への断熱工法の導入、照明のLED化、再生可能エネルギー発電施設の導入等による省電力化、②フォークリフト、クレーンの電動化等による化石燃料の電化に伴うCO2削減、③冷凍・冷蔵庫等の漁港施設は水揚げから流通までの過程で消費される電力消費量が季節、時間帯によって変動が大きいことから、漁港の特性を考慮した消費電力の最適化について現地でモデル的に実証することにより、FSの有効性を検証。 2. 上記実証地区において得られたデータをもとにCO2削減量及び化石燃料の削減量を算出し、CO2排出量削減、化石燃料の削減量を考慮した漁港の省エネ化システムを構築する。 (補助率) ・国から間接補助事務を行う民間事業者への補助: 定額 ・間接補助事務を行う民間事業者から地方公共団体、民間団体への補助: 85%						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					1,222
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	本事業によって得られる実証地区のCO2削減量をもとに漁港で排出されるCO2削減目標を設定。	成果実績	t-CO2/年				-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施地区数	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	事業実績がないため、算出困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		1,222				
	計		1,222				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業はFISの有効性を実証するとともに、CO2排出量削減や化石燃料の削減等を考慮した漁港の省エネルギーシステムを構築し、全国の漁港の省エネルギー化を促進することを通じ、CO2排出量削減等に貢献することを目的としていることから、国が率先して取り組んでいく必要。 ・漁港の省エネルギー化は、大幅なCO2削減量が見込まれることから、優先度の高い事業である。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	補助事業者に交付される経費は、間接補助事業者の公募、選定、補助金交付事務等を行うために真に必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)